

JASDAQ

証券コード：7716

NSK 株式会社 **ナカニシ**

ビジネスレポート

[第61期決算期]

平成24年1月1日～平成24年12月31日

▶株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは平成24年12月31日をもって、第61期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の事業年度が終了いたしましたので、ここに業績概要につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長
中西 英一

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州や中国景気の減速感が鮮明になったことや長期化する円高により、企業業績の下振れ懸念が深刻化しており先行き不透明な状況で推移しました。12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復がみられるようになったものの依然先行きは不透明

であります。

当社グループは売上の輸出割合が高く、昨今の長引く円高によるグローバル競争の激化が続いております。円高の影響で円ベースの売上・利益は共に圧迫されており当社業績にマイナスの影響がでております。

このような環境の中、歯科製品関連事業におきましては、国内代理店ビジネスが堅調に推移し、それに加えて工業製品関連事業におきましては、携帯情報関連機器等の部品加工用としての機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移しましたが、米国において販売網再構築を実施する上で販売費用がかさみ、これらの結果、当連結会計年度の売上高は、22,583,136千円（前期比1.4%増）、営業利益は、6,661,460千円（前期比7.4%減）、経常利益は、7,036,785千円（前期比1.4%減）、当期純利益は、4,340,596千円（前期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

■企業理念

堅牢、優美、廉価なものづくりを通じて、人類の健康と

(歯科製品関連事業)

欧州の債務危機や長期化する円高により、当社グループの主要市場である欧米の売上が鈍化いたしました。また、米国において販売網再構築を実施する上で販売費用がかさみました。

この結果、売上高は、18,458,483千円（前期比3.8%減）、セグメント利益は、7,657,223千円（前期比13.2%減）となりました。

(工業製品関連事業)

国内外の設備投資の回復により、当社グループにおきましては、携帯情報関連機器の部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、3,373,929千円（前期比41.8%増）、セグメント利益は、1,288,873千円（前期比92.4%増）となりました。

(その他事業)

修理等サービスも堅調に推移し、売上高は、750,722千円（前期比8.6%増）、セグメント利益は、168,788千円（前期比22.4%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新たな経済政策が下支えとなることを見込まれる一方、欧州の債務問題、アメリカにおける緊縮財政の影響や雇用環境改善の遅れ等、海外の経済環境は非常に不透明であります。

しかしながら、現在進行中の円安方向の流れは輸出競争力の増加につながり、輸出割合が高い当社業績にプラスの影響をあたえることが想定されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、グローバル競争に負けない体制を構築してまいります。

より良い社会を実現し、全世界の人々との友好を広げる。

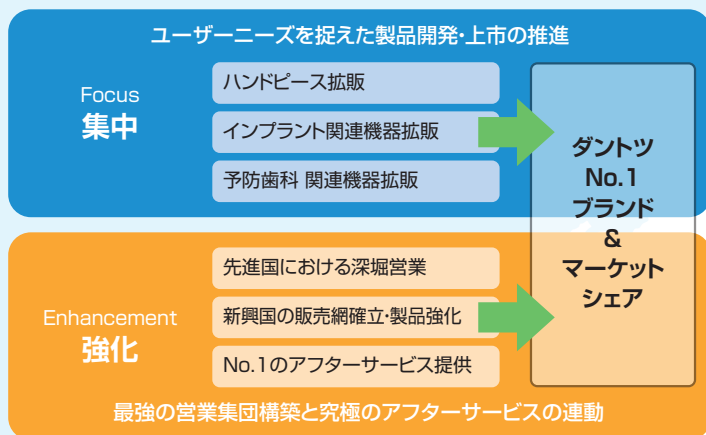
▶ 事業セグメント別重点戦略

DENTAL

▲「ダントツNo.1ブランド&マーケットシェア」への基本戦略

当事業の主軸である「ハンドピース」、普及が著しく継続的な成長が期待できる「インプラント関連機器」と「予防歯科関連機器」の3つの製品カテゴリーにフォーカスして、歯科医の先生方に感動を与えるダントツNo.1スペックの新製品開発、そして販売促進を強力に推進しております。販売面では、日本、ヨーロッパ、アメリカにおいて、経験豊かで優秀なローカル営業スタッフを増員して、現地ディーラーへのきめ細かい営業サポート、また歯科医院への迅速・丁寧な製品説明等、深堀営業を強化しております。また、新興国ではより強固な販売ルートの構築を推進しています。

同時に、各国においてダントツNo.1のアフターサービスを実現することにより、ユーザーの囲い込みを継続して推進し、最終的に、ダントツNo.1ブランド、そしてダントツNo.1マーケットシェアを実現していきます。



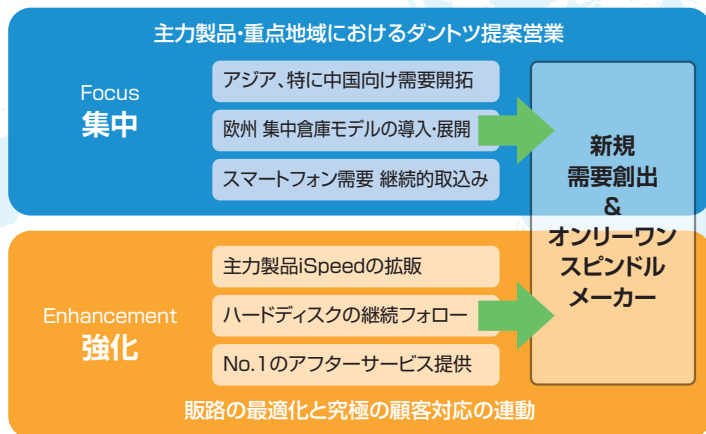
INDUSTRIAL

▲「オンリーワンスピンドルメーカー」への基本戦略

当社の第二の柱である機工ビジネスにおいて、超高速・小径モータースピンドルは、様々な産業の超精密微細加工で使用されています。ハードディスクドライブの軸受の部品やスマートフォンの様々な微細部品の精密加工で使われています。

ものづくりの拠点として重要性が増すアジア、特に中国を中心に、当社の得意とする微細加工技術を活かした加工方法を提案して需要を開拓しております。また、今までヨーロッパへの輸出は日本の貿易商社を通じて行っていましたが、精密機器メーカーの拠点多いドイツ、スイスの市場開拓を強化するために、自社のヨーロッパの既存拠点を活用して、販売強化を図っていきます。

デンタル同様にアフターサービス網の整備を推進して顧客の信頼を更に高め、オンリーワンの超高速・小径モータースピンドルメーカーとしての地位を確立してまいります。



MEDICAL

▲「骨切削機器のブランド確立」に向けた基本戦略

2005年、当社第三の柱としてメディカル事業（脳神経外科、整形外科等）に参入して以来、特に国内での拡販に力を入れ、国内市場においてある程度のブランド認知を得ることができました。そして、現在、アメリカ、ヨーロッパ、アジアそして中近東地域での販売網を構築し、本格的に拡販体制が整いつつあります。当社のメディカル製品として第二世代の骨切削回転機“Primado2”を昨年上市し、抜群の切削性、操作性、安全性が外科医の先生方に高く評価され、より一層のブランド力アップに寄与しております。

今後共、メディカル分野でのブランド確立に邁進してまいります。

主要地域向け販路の確立と製品ラインナップの拡充

Focus
集中

北米販路の確立

欧州ビッグ5(独英仏伊西)の増販

プリマド2の拡販

骨切削機器
ブランド確立
&
市場認知/
信頼度向上Enhancement
強化コンソールの拡販
(中長期的に安定収益になるディスプレイへつなげる)

既存OEMビジネスの拡大

中国等アジア各国の販売強化

販売体制確立に連動したバックアップ体制の強化

NEW PRODUCTS

アイベックス

iPexII 高精度根管長測定器

アイベックスIIは、歯科治療における抜髄（神経除去）、感染根管処置の治療の際に用いる根管長を測定する装置です。

独自の測定アルゴリズムにより高精度な測定を可能にしました。また、スタイリッシュな小型・軽量ボディに仕上げ、高い操作性を実現。しかも、当社の他の根管治療機器との組み合わせで、安全、正確、スピーディーな根管治療をサポートします。



▶ 連結財務ハイライト

● 連結業績 (単位：百万円)

	第61期 (当連結会計年度) (自 平成24年 1月 1日) (至 平成24年12月31日)	第60期 (自 平成23年 1月 1日) (至 平成23年12月31日)	第59期 (自 平成22年 1月 1日) (至 平成22年12月31日)
売 上 高	22,583	22,266	22,213
経 常 利 益	7,036	7,135	7,304
当 期 純 利 益	4,340	4,694	4,687

● 事業別売上高 (単位：百万円)

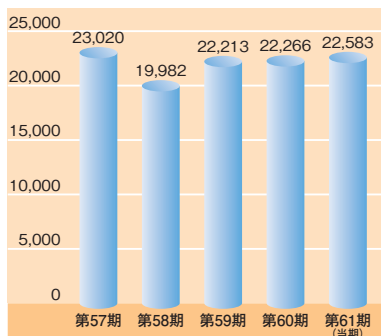
	第61期 (当連結会計年度) (自 平成24年 1月 1日) (至 平成24年12月31日)	第60期 (自 平成23年 1月 1日) (至 平成23年12月31日)	第59期 (自 平成22年 1月 1日) (至 平成22年12月31日)
歯科製品関連事業	18,458	19,194	19,289
工業製品関連事業	3,373	2,379	2,281
そ の 他 事 業	750	691	642
合 計	22,583	22,266	22,213

● 地域別売上高 (単位：百万円)

	第61期 (当連結会計年度) (自 平成24年 1月 1日) (至 平成24年12月31日)	第60期 (自 平成23年 1月 1日) (至 平成23年12月31日)	第59期 (自 平成22年 1月 1日) (至 平成22年12月31日)
国 内	5,555	5,366	4,618
北 米	3,578	4,208	4,204
ア ジ ア	3,989	3,056	3,320
ヨ ー ロ ッ パ	5,945	5,994	6,382
そ の 他	3,514	3,640	3,687
合 計	22,583	22,266	22,213

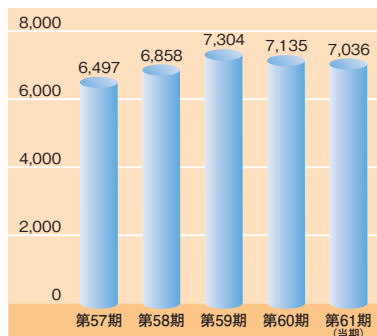
●売上高

(単位：百万円)

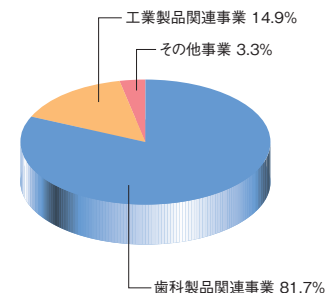


●経常利益

(単位：百万円)

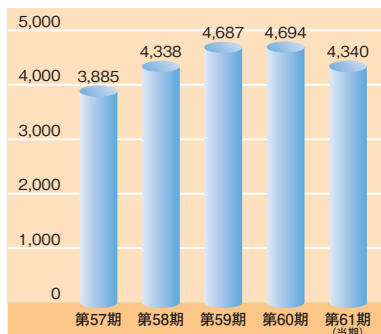


●事業の種類別売上高比率



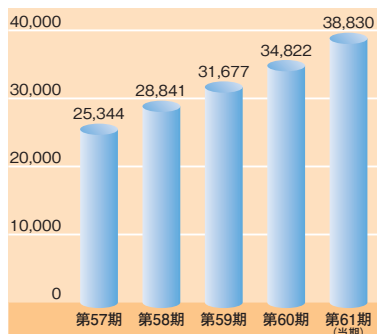
●当期純利益

(単位：百万円)

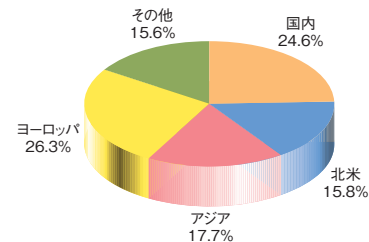


●純資産

(単位：百万円)

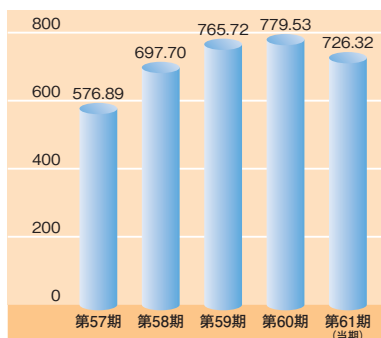


●地域別売上高比率



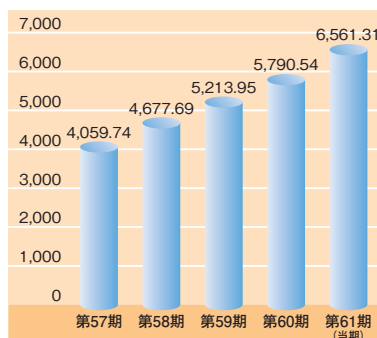
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産

(単位：円)



▶ 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	29,940,205	26,995,635
現金及び預金	14,977,151	12,166,475
受取手形及び売掛金	3,192,196	3,440,926
有価証券	1,663,841	2,098,451
金銭の信託	2,612,294	2,454,635
商品及び製品	2,642,943	2,121,755
仕掛品	1,940,276	1,845,031
原材料及び貯蔵品	1,704,108	1,710,362
繰延税金資産	598,248	585,476
その他	658,522	596,044
貸倒引当金	△49,376	△23,523
固定資産	12,929,419	11,430,361
有形固定資産	4,601,006	4,608,987
建物及び構築物	4,464,863	4,336,270
機械装置及び運搬具	2,626,359	2,339,125
工具、器具及び備品	2,286,700	2,095,726
土地	1,274,908	1,218,738
建設仮勘定	72,516	92,388
減価償却累計額	△6,124,342	△5,473,262
無形固定資産	331,453	422,826
ソフトウェア	266,964	353,315
ソフトウェア仮勘定	36,520	—
のれん	22,301	59,548
その他	5,667	9,962
投資その他の資産	7,996,960	6,398,547
投資有価証券	4,844,337	3,694,590
関係会社株式	403,877	374,499
長期定期預金	—	500,000
保険積立金	2,035,778	1,111,142
繰延税金資産	307,919	404,105
その他	407,141	316,303
貸倒引当金	△2,094	△2,094
資産合計	42,869,624	38,425,996

Point

資産の部について

総資産は、前期末と比べて4,443百万円増加しました。

流動資産が、2,944百万円、固定資産が、1,499百万円増加しました。

主な理由は、流動資産は「現金及び預金」が2,810百万円、「商品及び製品」が521百万円増加した一方、「受取手形及び売掛金」が248百万円、「有価証券」が434百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、「投資有価証券」が1,149百万円、「保険積立金」が924百万円増加する一方、「長期定期預金」が500百万円減少したこと等によるものであります。

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,622,758	3,209,190
買掛金	362,755	561,395
短期借入金	104,361	108,990
未払法人税等	1,248,359	1,489,129
その他	1,907,281	1,049,675
固定負債	416,544	394,142
長期借入金	—	3,829
繰延税金負債	44,675	41,979
退職給付引当金	231,068	207,362
その他	140,800	140,971
負債合計	4,039,302	3,603,333
純資産の部		
株主資本	38,952,283	36,053,957
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	40,216,981	36,475,433
自己株式	△3,296,195	△2,452,972
その他の包括利益累計額	△303,109	△1,365,812
その他有価証券評価差額金	153,852	△189,686
為替換算調整勘定	△456,962	△1,176,126
新株予約権	28,369	19,333
少数株主持分	152,779	115,184
純資産合計	38,830,322	34,822,663
負債純資産合計	42,869,624	38,425,996

Point

負債・純資産の部について

負債は、前期末と比べて413百万円増加しました。

主な理由は、「その他流動負債」が857百万円増加する一方、「買掛金」が198百万円、「未払法人税等」が240百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期末と比べて4,007百万円増加しました。

主な理由は、「利益剰余金」が3,741百万円増加したこと等によるものであります。

●連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,583,136	22,266,020
売上原価	9,038,389	8,786,700
売上総利益	13,544,746	13,479,319
販売費及び一般管理費	6,883,286	6,287,613
営業利益	6,661,460	7,191,706
営業外収益	397,921	155,035
営業外費用	22,596	210,821
経常利益	7,036,785	7,135,920
特別利益	9,542	606,522
特別損失	27,050	169,119
税金等調整前当期純利益	7,019,277	7,573,323
法人税、住民税及び事業税	2,752,038	2,846,042
法人税等調整額	△93,672	△13,576
少数株主損益調整前当期純利益	4,360,911	4,740,857
少数株主利益	20,315	45,990
当期純利益	4,340,596	4,694,866

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,439,599	5,102,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,462	△3,197,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451,957	△1,060,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	998,397	△287,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,249,577	557,277
現金及び現金同等物の期首残高	8,190,080	7,632,803
現金及び現金同等物の期末残高	10,439,658	8,190,080

Point

損益計算書について

売上高は前期比1.4%増の22,583百万円となりました。
販売管理費においては、人員の増加や米国における販売網再構築にかかる費用がかさんだこと等により、前期と比べ595百万円増加しましたが、営業外損益においては、期末の円安基調により為替差益の発生に加え、金銭の信託運用益が増加したため、経常利益は前期と比べ99百万円の減少にとどまりました。
当期純利益は前期と比べ354百万円減少しました。
これは特別損益において、保険解約差益が減少したこと等によるものであります。

Point

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フローは堅調に推移しましたが、法人税等の支払い資金を使用しました。
投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の預入及び積立保険の積立に資金を使用しました。
財務活動によるキャッシュ・フローは主に自己株式の取得及び配当金の支払に資金を使用しました。
これらの結果、現金及び現金同等物の残高は前期末より2,249百万円増加しました。

●連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				新株予約権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	867,948	1,163,548	36,475,433	△2,452,972	36,053,957	△189,686	△1,176,126	△1,365,812	19,333	115,184	34,822,663
当期変動額											
剰余金の配当			△599,048		△599,048						△599,048
当期純利益			4,340,596		4,340,596						4,340,596
自己株式の取得				△843,222	△843,222						△843,222
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						343,539	719,163	1,062,702	9,035	37,594	1,109,333
当期変動額合計	-	-	3,741,547	△843,222	2,898,325	343,539	719,163	1,062,702	9,035	37,594	4,007,659
当期末残高	867,948	1,163,548	40,216,981	△3,296,195	38,952,283	153,852	△456,962	△303,109	28,369	152,779	38,830,322

▶ 単体決算の状況

● 貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,521,977	22,842,693
固定資産	12,616,971	11,248,418
有形固定資産	3,152,575	3,288,896
無形固定資産	290,763	356,481
投資その他の資産	9,173,632	7,603,041
資産合計	37,138,949	34,091,112
負債の部		
流動負債	3,027,534	2,682,066
固定負債	371,868	348,162
負債合計	3,399,402	3,030,228
純資産の部		
株主資本	33,557,324	31,231,237
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	34,822,022	31,652,712
自己株式	△3,296,195	△2,452,972
評価・換算差額等	153,852	△189,686
その他有価証券評価差額金	153,852	△189,686
新株予約権	28,369	19,333
純資産合計	33,739,547	31,060,883
負債純資産合計	37,138,949	34,091,112

● 損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,193,167	18,848,848
売上原価	8,856,515	8,719,541
売上総利益	10,336,651	10,129,306
販売費及び一般管理費	4,499,558	4,364,784
営業利益	5,837,093	5,764,522
営業外収益	399,395	105,729
営業外費用	17,706	191,314
経常利益	6,218,782	5,678,937
特別利益	8,671	605,621
特別損失	22,382	169,119
税引前当期純利益	6,205,071	6,115,439
法人税、住民税及び事業税	2,393,828	2,422,751
法人税等調整額	42,885	△25,187
当期純利益	3,768,357	3,717,875

● 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

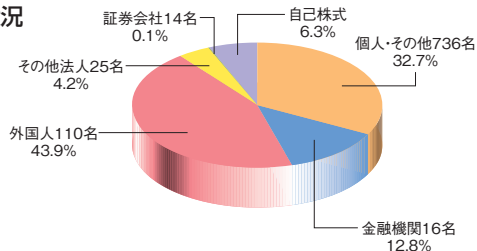
(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計	その他有価証券評価差額金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	173,935	28,090,000	3,323,477	31,652,712	△2,452,972	31,231,237	△189,686	△189,686	19,333	31,060,883
当期変動額														
剰余金の配当							△599,048	△599,048		△599,048				△599,048
当期純利益							3,768,357	3,768,357		3,768,357				3,768,357
特別償却準備金の積立					34,218		△34,218	-						
特別償却準備金の取崩					△34,394		34,394	-						
自己株式の取得									△843,222	△843,222				△843,222
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)											343,539	343,539	9,035	352,575
当期変動額合計	-	-	-	-	△176	-	3,169,486	3,169,309	△843,222	2,326,087	343,539	343,539	9,035	2,678,663
当期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	173,759	28,090,000	6,492,963	34,822,022	△3,296,195	33,557,324	153,852	153,852	28,369	33,739,547

▶株式の状況 (平成24年12月31日現在)

- 発行可能株式総数……………25,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 6,283,960株
- 株主数…………… 902名

●株式分布状況



●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
中西英一	489千株	8.3%
中西賢介	395千株	6.7%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	366千株	6.2%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174	326千株	5.5%
中西崇介	286千株	4.9%
中西千代	286千株	4.9%
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド	271千株	4.6%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌイーロンドン エスエルオムコバ アカunt	248千株	4.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	210千株	3.6%
株式会社足利銀行	151千株	2.6%

(注) 1. 当社は、自己株式を393,494株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式 (393,494株) を控除して計算しております。

▶会社概要 (平成24年12月31日現在)

社名 株式会社 **ナカニシ**
(NAKANISHI INC.)

設立 昭和26年2月

代表者 代表取締役社長 中西英一

資本金 867,948,542円

従業員数 724名 (正社員542名)

本社 栃木県鹿沼市下日向700番地

事業所 本社・工場／東京事務所
大阪事務所
ドバイ事務所 (UAE)
モスクワ事務所 (ロシア)

主要関係会社 NSK Asia Pte Ltd. (シンガポール)
NSK-AMERICA CORP. (アメリカ)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)
NSK FRANCE S.A.S. (フランス)
上海弩速克国際貿易有限公司 (NSK SHANGHAI CO., LTD. 中国)
NSK OCEANIA PTY. LTD. (オーストラリア)
NSK UNITED KINGDOM LTD. (イギリス)
NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. (スペイン)
NSK EURO HOLDINGS S.A. (ルクセンブルグ)
PODIA FRANCE S.A.S. (フランス)

主要取引銀行 足利銀行、みずほ銀行、
三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

役員

代表取締役社長 中西英一
(平成25年3月28日現在)

代表取締役副社長 中西賢介

常務取締役 押田 薫

常勤監査役 豊玉英樹

監査役 (社外) 野長瀬 裕二

監査役 (社外) 染宮 守

株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月中
- 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
※中間配当の実施を取締役会で決議した場合
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 株主名簿管理人
- 郵便物送付先
- 電話照会先
- 単元株式数 100株
- 株式取扱手数料 単元未満株式買取手数料……………無料
- 公告方法 電子公告 <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- お知らせ
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 - ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 - ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
- ホームページアドレス <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>



本社：〒322-8666 栃木県鹿沼市下日向700番地
TEL 0289(64)3380 FAX 0289(62)5636

このレポートは再生紙を使用しております。